

**個別事業(取組)評価**

事業No.	10	施策の柱への位置付け	柱② 教員指導力改革	
事業名称	学校組織活性化実践事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	5,773
			補正後予算額(千円)	5,323
			決算額(千円)	4,785

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 大規模校等において小回りが利かず、学校運営方針や指導が全教職員に徹底されにくい状況がある。 ◆ 学校組織としての総合的な対応や、業務の精選・効率化が進んでいない。 ◆ 個人の力量に依存し、教育課題に組織として取り組む体制が弱い。 ◆ 学力向上の取組や生徒指導を効果的に行うことができていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 高知県の学校組織の在り方について検討。 (「学校組織の見直しに関する検討委員会:平成19年12月～平成20年9月)
		<b>【要因】</b> ◆ 管理職に事務処理が集中している。 ◆ 複数の校務分掌にまたがる調整について、責任を持って行うものが管理職以外にいない。 ◆ 校内研修や学校評価などを組織的に生かす取組が弱い。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 要因分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標(Outcome)	◆ 管理職のマネジメント力の向上と新しい職の活用による組織の活性化 ① マネジメント力向上の必要性やマネジメントの手法について、研修参加者の理解を深め実践力を高める。 ② 新しい職を活用した研究モデル校において、その職員の配置による効果や課題を把握する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 数値目標の設定は困難であるが、達成可能な目標であり検証も可能であると判断している。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 学校訪問 ◆ 「学校経営診断」の実施と分析 ◆ 新しい職を活用した研究モデル校での研究成果集約 ◆ 研修参加者に対するアンケート調査	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 学校組織マネジメント校長研修会アンケートに見る肯定的な回答。 ・新しい情報を得ることができたか→「とても思う」45.7%「まあまあ思う」47.8% ・自分の課題にこたえる内容か→「とても思う」46.5%「まあまあ思う」47.5% ・実践に生かせる内容か→「とても思う」54.2%「まあまあ思う」42.1% ② 平成21～22年度の2年間研究モデル校へ新しい職を配置した結果、副校長については、権限移譲による事務処理の迅速化、主幹教諭については、管理職と教職員の意思疎通の円滑化、指導教諭については、教職員間の意思疎通の円滑化などの成果がみられた。一方、新しい職を有効活用するためには、運営機構上の位置付けや職務内容をより一層明確にしていける必要がある。
③	実施内容(Input・Output)	① 管理職のマネジメント力の向上 ・学校組織活性化に関する校長研修会 小学校長、県立学校長6月実施(半日) 「管理職のリーダーシップと学校組織の活性化」 中学校長8月(2日間) 「管理職のリーダーシップと学校組織の活性化」 「組織的な学校経営と人材育成(評価制度の活用)」	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 管理職のマネジメント力の向上 ・学校組織マネジメント校長研修会 6月7日 県立学校長 42名 6月8日 小学校長(東部・中部) 148名 6月9日 小学校長(西部・中部) 67名 8月9・10日 中学校長(全県) 108名 ・管理職育成プログラムによる研修(教頭) 新任教頭研修会 7日間 41名 任用2年次教頭研修会 5日間 26名 任用3年次教頭研修会 4日間 61名
		② 新しい職の活用による組織の活性化 ・平成21・22年度の2年間での任用数 副校長 7人(県立学校5人、特別支援学校2人) 主幹教諭24人(小学校 9人、中学校 9人、 県立学校 4人、特別支援学校2人) 指導教諭11人(小学校6人、中学校5人)	② 新しい職の活用による組織の活性化 ・研究モデル校への訪問 第1回訪問 5/19～7/2 (小中学校25校、県立学校6校) 第2回訪問 10/20～29 (県立学校 6校) ・研究モデル校成果報告会(1/28)

総合評価と今後の方向	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	<b>【今後の方向】</b> ◆ 管理職のマネジメント力については、特に実践力の向上について研修を実施する。 ◆ PDCAサイクルに基づく効果的な組織マネジメントの実践及び校内研修を核としたOJTの促進が図られ、個々の教員の指導力、実践力が向上することで、学校組織としてより充実した教育活動が実践されることを目指す。 ◆ 中央研修修了者の人事配置等の検証 新しい職については、運営機構上の位置付けや職務内容をより一層明確にすることが必要である。
	<b>【総合評価】</b> ◆ マネジメント力向上の必要性や、マネジメントの手法について、研修参加者の理解はある程度深まったと考える。 ◆ 新しい職については、平成21年度は職務内容が確立されていないケースが見られたが、2年間の研究モデルを経て、成果や課題が明らかになり、平成23年度からの通常配置に向けた検証を行うことができた。	